

グローバル・ハイインカム・ ストック・ファンド

運用報告書(全体版)

第61期(決算日2019年4月5日) 第62期(決算日2019年7月5日)

作成対象期間(2019年1月8日~2019年7月5日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2003年11月28日から2023年10月5日までです。	
運用方針	安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。株式への投資にあたっては、主として配当利回りに着目しつつ、将来的な増配の可能性や、収益性の評価といった定性判断も加え、投資銘柄を選定します。世界を「北米」「欧州」「アジア・オセアニア(日本を含む)」の三地域に分割し、各地域への投資比率は概ね三分の一程度とします。	
主な投資対象	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド	親投資信託である「グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	世界各国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年4回の毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行います。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	期騰落率	中率				
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
53期(2017年4月5日)	8,456	80	△ 1.4	△ 1.0	98.5	—	—	—	46,803
54期(2017年7月5日)	8,897	80	6.2	6.0	98.0	—	—	—	47,286
55期(2017年10月5日)	9,105	80	3.2	4.4	98.0	—	—	—	46,148
56期(2018年1月5日)	9,587	80	6.2	6.8	98.4	—	—	—	45,243
57期(2018年4月5日)	8,584	80	△ 9.6	△ 8.9	98.6	—	—	—	39,282
58期(2018年7月5日)	8,727	50	2.2	4.3	97.7	—	—	—	38,903
59期(2018年10月5日)	9,272	50	6.8	7.4	97.3	—	—	—	39,393
60期(2019年1月7日)	7,940	50	△ 13.8	△ 16.1	98.4	—	—	—	33,019
61期(2019年4月5日)	8,998	50	14.0	15.7	96.5	—	—	—	36,781
62期(2019年7月5日)	8,824	50	△ 1.4	△ 0.2	96.6	—	—	—	35,185

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指数(=MSCIワールド・インデックス・フリー(円換算ベース))は、MSCI World Index Free(現地通貨ベース)の数値をもとに、当社が独自に円換算したものです。

なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

*MSCI World Index Freeは、MSCIが開発した指数です。

同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	参 考 指 数 騰 落 率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率
第61期	(期 首) 2019年 1 月 7 日	円 7,940	% —	% —	% 98.4	% —	% —
	1 月 末	8,337	5.0	6.1	96.7	—	—
	2 月 末	8,725	9.9	11.9	96.6	—	—
	3 月 末	8,778	10.6	12.3	96.1	—	—
	(期 末) 2019年 4 月 5 日	9,048	14.0	15.7	96.5	—	—
第62期	(期 首) 2019年 4 月 5 日	8,998	—	—	96.5	—	—
	4 月 末	9,009	0.1	1.0	96.4	—	—
	5 月 末	8,422	△ 6.4	△ 5.7	95.8	—	—
	6 月 末	8,708	△ 3.2	△ 2.5	96.0	—	—
	(期 末) 2019年 7 月 5 日	8,874	△ 1.4	△ 0.2	96.6	—	—

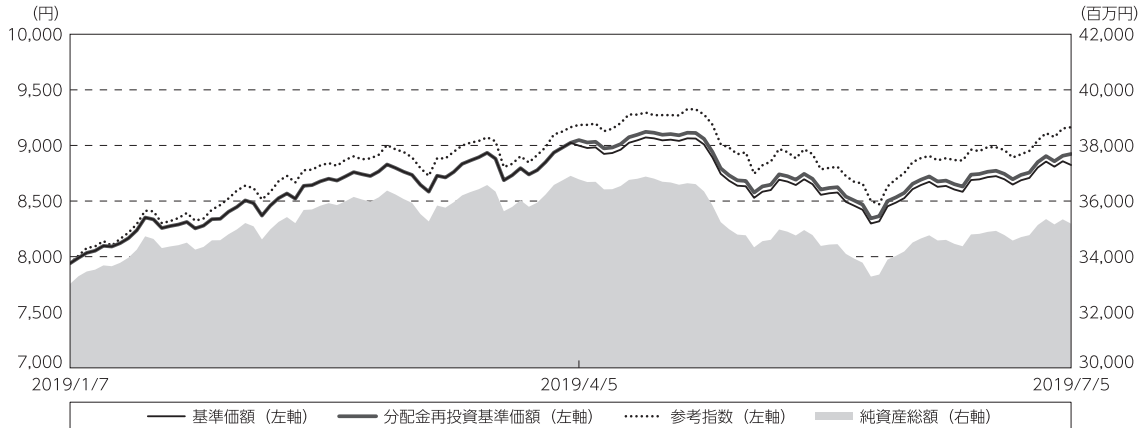
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第61期首：7,940円

第62期末：8,824円 (既払分配金(税込み)：100円)

騰落率：12.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2019年1月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー(円換算ベース)です。参考指数は、作成期首(2019年1月7日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上昇) FRB(米連邦準備制度理事会)が金融引き締めに慎重な姿勢を表明したこと、市場予想を上回る米経済指標を受け、米国の景気減速懸念が後退したこと、米中貿易協議の進展が期待されたこと、為替市場で主要通貨に対して円安が進行したこと
- (下落) トランプ米大統領が中国製品への追加関税引き上げを発表し、米中貿易摩擦への懸念が高まったこと、為替市場で主要通貨に対して円高が進行したこと
- (上昇) 米国の早期利下げ観測が高まったこと、米中貿易協議再開の合意を受けて、米中貿易摩擦悪化への懸念が後退したこと

○投資環境

当作成期の世界の株式市場は、パウエルFRB議長の金融政策を柔軟に進めるとの発言や米中貿易摩擦の緩和期待を背景に、上昇して始まりました。その後、FRBが金融引き締めに慎重な姿勢を表明したことや、米国の堅調な経済指標を受けて米国の景気減速懸念が後退したこと、中国の経済指標が市場予想を上回り中国景気の底入れ期待が広がったことなどを好感し、上昇基調を維持しました。5月には、トランプ米大統領が中国製品への追加関税引き上げを発表したことを受けて、米中貿易摩擦の悪化や世界景気減速への懸念から株式市場は下落基調となりましたが、6月に入ると米中貿易協議再開への期待や、米国の早期利下げ観測が高まったことなどから上昇に転じました。当作成期末にかけては、欧米の金融緩和観測や、6月末の米中首脳会談での貿易協議再開の合意などを受けて上昇し、当作成期において、世界の株式市場は上昇しました。

一方、為替市場では、4月にかけて、米国の景気減速懸念が後退したことや米中貿易協議進展への期待などから円安が進行しました。5月以降、当作成期末にかけては米中貿易摩擦の悪化や米国の利下げ観測を受けて円高が進行し、当作成期を通じては主要通貨に対して円高となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド]

主要投資対象である [グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド] 受益証券を概ね高位に組み入れました。

[グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド]

・組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率は概ね高位を維持しました。

・当作成期中の主な動き

- (1) 地域別比率につきましては、投資信託説明書（目論見書）の投資方針通り、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域の投資比率が、概ね三分の一程度になるように留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、配当利回りの水準、増配の継続性、および配当利回りで見た割安度の判断から、金融や資本財・サービスなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、一般消費財・サービスやIT（情報技術）などをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、配当利回りや増配実績などの観点から割安と判断できる、GLAXOSMITHKLINE PLC（英国／医薬品）、ROCHE HOLDING（スイス／医薬品）、DBS GROUP HLDGS（シンガポール／銀行）、MICROSOFT CORP（米国／ソフトウェア）、ASTRAZENECA PLC（英国／医薬品）などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

第61期

参考指数（MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース））が15.7%の上昇となったのに対して、基準価額は14.0%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①収益力や配当水準が以前より安定してきたことを評価しオーバーウェイトとしていた資本財・サービスセクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと
- ②業績見通しと比べ株価の割安度が高いことなどからオーバーウェイトとしていた日本の資本財・サービス株や、配当利回りが高く、株主還元積極的に姿勢を評価してオーバーウェイトとしていたオーストラリアの素材株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①相対的に配当利回りが低いことなどからアンダーウェイトとしていたITセクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと
- ②過去からの増配実績などを評価してオーバーウェイトとしていた日本のコミュニケーション・サービス株や、配当利回りが高いことなどからオーバーウェイトとしていたスウェーデンの金融株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと

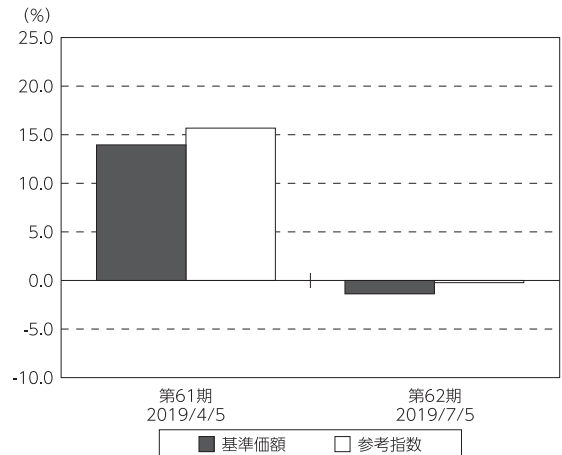
第62期

参考指数が0.2%の下落となったのに対して、基準価額は1.4%の下落となりました。

（主なプラス要因）

- ①過去からの増配実績などを評価してオーバーウェイトとしていた日本のコミュニケーション・サービス株や業績見通しと比べ株価の割安度が高いことなどからオーバーウェイトとしていたドイツのIT株、良好な収益見通しや過去からの増配実績を評価してオーバーウェイトとしていた米国の資本財・サービス株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。

(主なマイナス要因)

- ①業績見通しと比べ株価の割安度が高いことや、過去からの増配実績を評価してオーバーウェイトとしていた米国の一般消費財・サービス株や、事業分割後、本来の収益性の高さが再評価されることや、増配の可能性などを考慮してオーバーウェイトとしていた米国の素材株、株主還元積極的に姿勢を評価してオーバーウェイトとしていた日本の生活必需品株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと

◎分配金

- (1) 収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、配当等収益を中心に1万口当たり、第61期50円、第62期50円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第61期	第62期
	2019年1月8日～ 2019年4月5日	2019年4月6日～ 2019年7月5日
当期分配金 (対基準価額比率)	50 0.553%	50 0.563%
当期の収益	26	26
当期の収益以外	24	24
翌期繰越分配対象額	626	654

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド]

運用チームは、当ファンドの投資方針である、安定的な配当収入を得ながら中長期の値上がり益の獲得を目指すために、長期にわたって自信を持って保有できる配当実績のある優れた企業の株式を配当利回りで見ても割安な水準で投資していくことを目指します。企業業績の「果実」である現金配当を分配金の形で定期的に得ながら、短期的な値動きに左右されず中長期で株価の値上がり益を狙いたい投資家の方々を念頭に今後も運用を行なってまいります。

ポートフォリオの構築に際しては、①主要国の金融政策や景気見通しが修正されるような状況、②新興国での財政引き締めや金融引き締めによる需要の減速が世界経済全体に波及するような状況、③政治的、地政学的なリスクが高まるような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
 - (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
 - (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、
- などに注目していく方針です。

当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させている一方、比較的多額の現金を保有していることから、引き続き増配や自社株買い戻しによる株主還元拡大が期待されます。運用チームは、弊社のグローバル調査体制を活用し、企業とのコンタクトを通じて、「質の高い企業を、配当利回りで見ても割安な水準で買う」というシンプル、かつ有効性を示す実証分析が多い投資手法に注目することで、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域への投資比率が、概ね三分の一程度になるように留意しながら運用することで、通貨分散を図りながら運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行わないことを基本とします。

[グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド]

主要投資対象である [グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

引き続き、「中長期的な配当収入の増加と信託財産の成長」で、ご投資家の皆さまが増配企業などへの長期投資のメリットを実感していただけますよう努めてまいりますので、長期的な視点でファンドの保有を継続していただきますようお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年1月8日～2019年7月5日)

項 目	第61期～第62期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 50	% 0.583	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(23)	(0.265)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(23)	(0.265)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(5)	(0.053)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.010	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.010)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.011	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.011)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.015	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	53	0.619	
作成期間の平均基準価額は、8,663円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

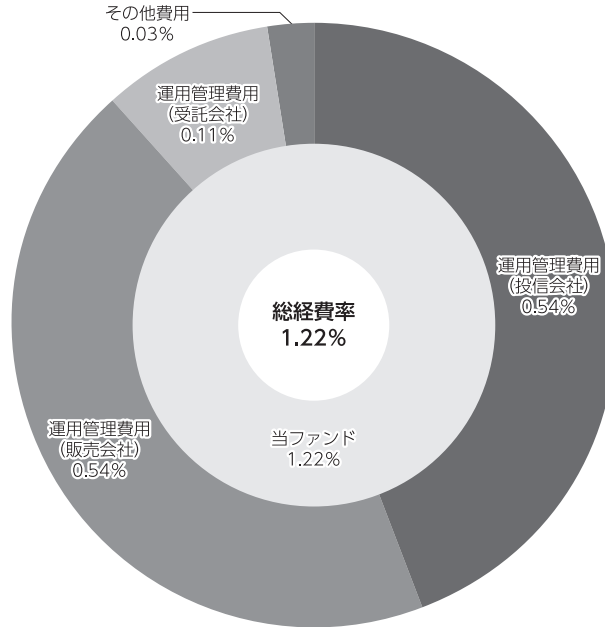
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.22%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年1月8日～2019年7月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第61期～第62期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	千口 80,191	千円 214,067	千口 845,386	千円 2,329,651

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年1月8日～2019年7月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第61期～第62期	
	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	9,301,183千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	33,917,937千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.27	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年1月8日～2019年7月5日)

利害関係人との取引状況

<グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド>

該当事項はございません。

<グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド>

区分	第61期～第62期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,642	百万円 145	% 4.0	百万円 5,658	百万円 61	% 1.1

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第61期～第62期
売買委託手数料総額 (A)	3,594千円
うち利害関係人への支払額 (B)	99千円
(B) / (A)	2.8%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年7月5日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第60期末		第62期末	
	口 数	千口	口 数	評 価 額
グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド		千口	千口	千円
		13,283,133	12,517,938	35,115,321

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年7月5日現在)

項 目	第62期末	
	評 価 額	比 率
グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	千円	%
	35,115,321	98.9
コール・ローン等、その他	408,521	1.1
投資信託財産総額	35,523,842	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンドにおいて、第62期末における外貨建て純資産 (27,870,169千円) の投資信託財産総額 (35,214,634千円) に対する比率は79.1%です。

*外貨建て資産は、第62期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=107.91円、1カナダドル=82.66円、1英ポンド=135.71円、1スイスフラン=109.48円、1スウェーデンクローナ=11.57円、1デンマーククローネ=16.31円、1ユーロ=121.70円、1香港ドル=13.86円、1シンガポールドル=79.59円、1新台幣ドル=3.47円、1豪ドル=75.77円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第61期末	第62期末
	2019年4月5日現在	2019年7月5日現在
	円	円
(A) 資産	37,121,563,973	35,523,842,824
コール・ローン等	413,647,885	408,521,441
グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド(評価額)	36,707,916,088	35,115,321,383
(B) 負債	340,421,502	338,241,349
未払収益分配金	204,385,149	199,379,452
未払解約金	34,758,085	34,345,329
未払信託報酬	101,001,962	104,231,493
未払利息	878	836
その他未払費用	275,428	284,239
(C) 純資産総額(A-B)	36,781,142,471	35,185,601,475
元本	40,877,029,835	39,875,890,506
次期繰越損益金	△ 4,095,887,364	△ 4,690,289,031
(D) 受益権総口数	40,877,029,835口	39,875,890,506口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,998円	8,824円

(注) 第61期首元本額は41,587,389,235円、第61～62期中追加設定元本額は308,823,240円、第61～62期中一部解約元本額は2,020,321,969円、1口当たり純資産額は、第61期0.8998円、第62期0.8824円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額48,358,829円。(グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド)

○損益の状況

項 目	第61期		第62期	
	2019年1月8日～ 2019年4月5日		2019年4月6日～ 2019年7月5日	
	円		円	
(A) 配当等収益	△	22,859	△	26,707
支払利息	△	22,859	△	26,707
(B) 有価証券売買損益		4,619,233,177	△	390,115,761
売買益		4,679,902,229		17,467,524
売買損	△	60,669,052	△	407,583,285
(C) 信託報酬等	△	101,277,390	△	104,515,732
(D) 当期損益金(A+B+C)		4,517,932,928	△	494,658,200
(E) 前期繰越損益金		△9,430,877,576		△4,887,283,189
(F) 追加信託差損益金		1,021,442,433		891,031,810
(配当等相当額)	(1,252,306,741)	(1,129,166,900)
(売買損益相当額)	(△	230,864,308)	(△	238,135,090)
(G) 計(D+E+F)	△	3,891,502,215	△	4,490,909,579
(H) 収益分配金	△	204,385,149	△	199,379,452
次期繰越損益金(G+H)	△	4,095,887,364	△	4,690,289,031
追加信託差損益金		923,337,561		795,329,673
(配当等相当額)	(1,154,931,266)	(1,033,664,204)
(売買損益相当額)	(△	231,593,705)	(△	238,334,531)
分配準備積立金		1,404,400,263		1,576,845,508
繰越損益金	△	6,423,625,188	△	7,062,464,212

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2019年1月8日～2019年7月5日)は以下の通りです。

項 目	第61期		第62期	
	2019年1月8日～ 2019年4月5日		2019年4月6日～ 2019年7月5日	
a. 配当等収益(経費控除後)		302,770,845円		313,040,412円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)		0円		0円
c. 信託約款に定める収益調整金		1,253,036,138円		1,129,366,341円
d. 信託約款に定める分配準備積立金		1,207,909,695円		1,367,482,411円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)		2,763,716,678円		2,809,889,164円
f. 分配対象収益(1万円当たり)		676円		704円
g. 分配金		204,385,149円		199,379,452円
h. 分配金(1万円当たり)		50円		50円

○分配金のお知らせ

	第61期	第62期
1 万口当たり分配金 (税込み)	50円	50円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金 (特別分配金) となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金 (特別分配金) となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

グローバル・ハイインカム・ ストック・ファンド マザーファンド

運用報告書

第16期（決算日2019年7月5日）

作成対象期間（2018年7月6日～2019年7月5日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、企業のファンダメンタルズ・事業の継続性等を中心とした定性判断を加え、投資銘柄を選別します。世界を「北米」「欧州」「アジア・オセアニア（日本を含む）」の三地域に分割し、各地域への投資比率は概ね三分の一程度とします。
主な投資対象	世界各国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率				
	円	%	%	%	%	%	%	百万円
12期(2015年7月6日)	25,562	19.2	18.3	97.7	—	0.7	65,984	
13期(2016年7月5日)	20,959	△18.0	△20.2	98.5	—	—	46,523	
14期(2017年7月5日)	26,131	24.7	27.8	98.2	—	—	47,193	
15期(2018年7月5日)	26,789	2.5	5.8	97.9	—	—	38,825	
16期(2019年7月5日)	28,052	4.7	4.0	96.8	—	—	35,115	

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数(=MSCIワールド・インデックス・フリー(円換算ベース))は、MSCI World Index Free(現地通貨ベース)の数値をもとに、当社が独自に円換算したものです。
 なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。
 *MSCI World Index Freeは、MSCIが開発した指数です。
 同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

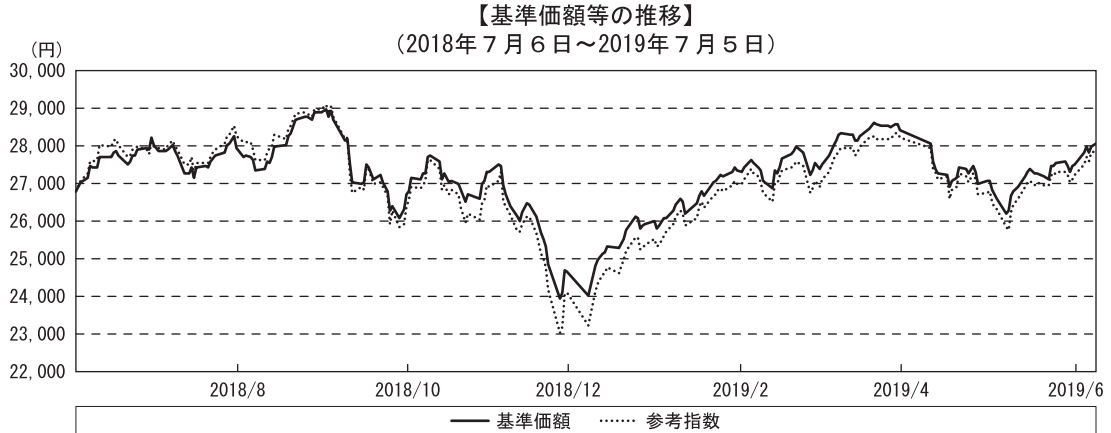
年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落	率	騰落	率			
(期首)	円	%	%	%	%	%	%
2018年7月5日	26,789	—	—	97.9	—	—	—
7月末	27,918	4.2	3.7	97.3	—	—	—
8月末	27,956	4.4	5.4	97.2	—	—	—
9月末	28,896	7.9	8.2	97.2	—	—	—
10月末	26,713	△0.3	△1.5	97.7	—	—	—
11月末	27,320	2.0	0.5	97.0	—	—	—
12月末	24,638	△8.0	△10.1	97.9	—	—	—
2019年1月末	26,073	△2.7	△4.4	96.9	—	—	—
2月末	27,314	2.0	0.8	96.7	—	—	—
3月末	27,507	2.7	1.2	96.3	—	—	—
4月末	28,415	6.1	5.3	96.6	—	—	—
5月末	26,591	△0.7	△1.7	96.0	—	—	—
6月末	27,520	2.7	1.6	96.1	—	—	—
(期末)							
2019年7月5日	28,052	4.7	4.0	96.8	—	—	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首26,789円から期末28,052円となりました。

- (上 昇) 米経済指標や2018年4－6月期の米企業決算が市場予想を上回ったこと、米国と他国間の貿易協定に進展がみられたこと、為替市場で主要通貨に対して円安が進行したこと
- (下 落) 米中貿易摩擦への警戒感などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、欧州や中国の経済指標が市場予想を下回るなど世界的な景気減速への懸念が高まったこと、為替市場で主要通貨に対して円高が進行したこと
- (上 昇) FRB（米連邦準備制度理事会）が金融引き締めに慎重な姿勢を表明したこと、市場予想を上回る米経済指標を受け、米国の景気減速懸念が後退したこと、米中貿易協議の進展が期待されたこと、為替市場で主要通貨に対して円安が進行したこと
- (下 落) トランプ米大統領が中国製品への追加関税引き上げを発表し、米中貿易摩擦への懸念が高まったこと、為替市場で主要通貨に対して円高が進行したこと
- (上 昇) 米国の利下げ観測が高まったこと、米中貿易協議再開の合意を受けて、米中貿易摩擦悪化への懸念が後退したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率は概ね高位を維持しました。

・当作成期中の主な動き

- (1) 地域別比率につきましては、投資信託説明書（目論見書）の投資方針通り、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域の投資比率が、概ね三分の一程度になるように留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、配当利回りの水準、増配の継続性、および配当利回りで見えた割安度の判断から、金融や資本財・サービスなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、一般消費財・サービスやIT（情報技術）などをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、配当利回りや増配実績などの観点から割安と判断できる、GLAXOSMITHKLINE PLC（英国／医薬品）、ROCHE HOLDING（スイス／医薬品）、DBS GROUP HLDGS（シンガポール／銀行）、MICROSOFT CORP（米国／ソフトウェア）、ASTRAZENECA PLC（英国／医薬品）などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

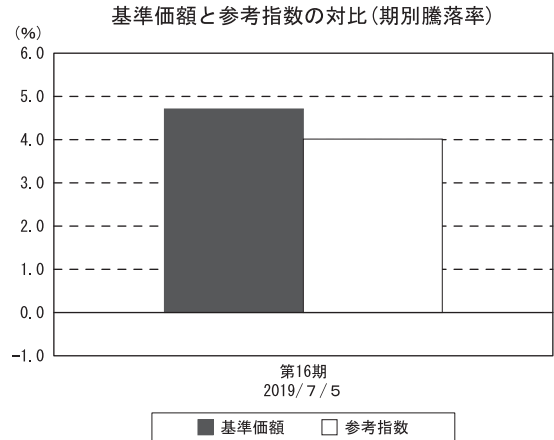
参考指数（MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース））が4.0%の上昇となったのに対して、基準価額は4.7%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①配当利回りが高く、株主還元積極的に姿勢を評価してオーバーウェイトとしていたオーストラリアの素材株や、相対的に配当利回りが高いことや、過去からの増配実績を評価してオーバーウェイトとしていた香港のコミュニケーション・サービス株、豊富な薬品群と新薬候補を抱えていることに加え、安定した配当実績を評価してオーバーウェイトとしていたスイスのヘルスケア株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①相対的に配当利回りが低いことなどからアンダーウェイトとしていたITセクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと
 ②相対的に配当利回りが高いことなどからオーバーウェイトとしていた日本の不動産株や日本の生活必需品株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと



（注）参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

運用チームは、当ファンドの投資方針である、安定的な配当収入を得ながら中長期の値上がり益の獲得を目指すために、長期にわたって自信を持って保有できる配当実績のある優れた企業の株式を配当利回りで見ても割安な水準で投資していくことを目指します。企業業績の「果実」である現金配当を分配金の形で定期的に得ながら、短期的な値動きに左右されず中長期で株価の値上がり益を狙いたい投資家の方々を念頭に今後も運用を行なってまいります。

ポートフォリオの構築に際しては、①主要国の金融政策や景気見通しが修正されるような状況、②新興国での財政引き締めや金融引き締めによる需要の減速が世界経済全体に波及するような状況、③政治的、地政学的なリスクが高まるような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
 - (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
 - (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、
- などに注目していく方針です。

当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させている一方、比較的多額の現金を保有していることから、引き続き増配や自社株買い戻しによる株主還元の拡大が期待されます。運用チームは、弊社のグローバル調査体制を活用し、企業とのコンタクトを通じて、「質の高い企業を、配当利回りで見ても割安な水準で買う」というシンプル、かつ有効性を示す実証分析が多い投資手法に注目することで、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域への投資比率が、概ね三分の一程度になるように留意しながら運用することで、通貨分散を図りながら運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行わないことを基本とします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年7月6日～2019年7月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 7 (7)	% 0.025 (0.025)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	6 (6)	0.024 (0.024)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	7 (7) (0)	0.026 (0.026) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	20	0.075	
期中の平均基準価額は、27,238円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月6日～2019年7月5日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 1,201	千円 1,945,089	千株 660	千円 1,491,526
	アメリカ	百株 4,562 (893)	千米ドル 28,994 (3,224)	百株 6,742 (870)	千米ドル 49,986 (3,270)
外 国	カナダ	72	千カナダドル 369	67	千カナダドル 452
	イギリス	11,088	千英ポンド 7,896	30,542	千英ポンド 10,638
	スイス	707 (-)	千スイスフラン 1,604 (△ 169)	692	千スイスフラン 4,273
	スウェーデン	261	千スウェーデンクローナ 3,662	1,175	千スウェーデンクローナ 23,163
	デンマーク	196	千デンマーククローネ 6,101	449	千デンマーククローネ 14,371
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	483 (-)	3,314 (△ 117)	600	6,117
	イタリア	158	234	294	456
	フランス	296	485	1,255	2,595
	イギリス	- (708)	- (1,293)	416	825
	オランダ	2,458 (△ 708)	3,688 (△ 1,293)	687	1,472
	スペイン	489	3,076	610	1,544
	ベルギー	44	329	188	1,363
	ルクセンブルグ	-	-	18	123
	香港	3,888	千香港ドル 24,780	123,508	千香港ドル 78,571
	シンガポール	233	千シンガポールドル 577	76	千シンガポールドル 181
	台湾	240 (-)	千新台幣ドル 5,565 (△ 4,283)	6,510	千新台幣ドル 93,990
オーストラリア	531	千豪ドル 3,819	1,398	千豪ドル 3,982	

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年7月6日～2019年7月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	22,060,441千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	35,269,309千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月6日～2019年7月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 8,805	百万円 145	% 1.6	百万円 13,255	百万円 115	% 0.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,953千円
うち利害関係人への支払額 (B)	126千円
(B) / (A)	1.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年7月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (7.2%)			
大東建託	28.2	23.7	334,288
大和ハウス工業	122.1	53.3	172,425
食料品 (7.3%)			
日本たばこ産業	189	208.7	517,576
化学 (10.1%)			
三菱ケミカルホールディングス	507.2	393.9	303,381
ポーラ・オルビスホールディングス	—	137	413,740
医薬品 (6.4%)			
アステラス製薬	285.1	287.6	455,846
石油・石炭製品 (4.9%)			
JXTGホールディングス	—	655.1	345,303
機械 (5.9%)			
小松製作所	—	160.6	416,275
電気機器 (13.5%)			
三菱電機	408	329.4	485,700
ファナック	20.3	23.3	470,194
輸送用機器 (9.3%)			
トヨタ自動車	132.5	95.4	657,210
情報・通信業 (10.1%)			
KDDI	177	259	717,689
卸売業 (12.3%)			
伊藤忠商事	320.6	245.4	514,971
三井物産	245.2	196	352,408
銀行業 (13.0%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	834.1	749.7	394,642
三井住友フィナンシャルグループ	143.9	136.6	524,953
合 計	株 数 ・ 金 額	3,413	7,076,605
	銘柄 数 < 比 率 >	13	<20.2%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	429	172	1,473	158,952	ヘルスケア機器・用品
ABBVIE INC	223	193	1,446	156,116	バイオテクノロジー
ALTRIA GROUP INC	487	175	860	92,891	タバコ
AMERICAN INTL GROUP	259	312	1,710	184,601	保険
AMERSOURCEBERGEN CORP	108	46	402	43,478	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
AMGEN INC	183	130	2,459	265,359	バイオテクノロジー
APPLE INC	372	206	4,226	456,046	コンピュータ・周辺機器
ARES CAPITAL CORP	1,210	1,096	1,981	213,831	資本市場
BLACKROCK INC	15	17	808	87,201	資本市場
BOEING CO	24	—	—	—	航空宇宙・防衛
BROADCOM INC	85	95	2,717	293,283	半導体・半導体製造装置
CVS HEALTH CORP	296	329	1,816	195,973	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CHEVRON CORP	174	114	1,412	152,407	石油・ガス・消耗燃料
CISCO SYSTEMS	943	626	3,535	381,531	通信機器
COCA COLA CO	340	563	2,935	316,805	飲料
COMCAST CORP-CL A	583	580	2,512	271,130	メディア
CORTEVA INC	—	463	1,334	143,966	化学
COTY INC-CL A	1,003	420	491	53,001	パーソナル用品
DOW INC	—	116	576	62,233	化学
DOWDUPONT INC	480	—	—	—	化学
DUPONT DE NEMOURS INC	—	311	2,308	249,140	化学
ENBRIDGE INC	318	273	991	107,029	石油・ガス・消耗燃料
EVERSOURCE ENERGY	160	97	748	80,723	電力
EXELON CORPORATION	336	252	1,235	133,328	電力
EXXON MOBIL CORP	402	345	2,637	284,578	石油・ガス・消耗燃料
FOOT LOCKER INC	199	286	1,178	127,152	専門小売り
GENERAL MOTORS CO	359	340	1,297	140,006	自動車
GILEAD SCIENCES INC	171	285	1,969	212,577	バイオテクノロジー
HOME DEPOT	171	137	2,905	313,561	専門小売り
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	—	34	615	66,416	コングロマーット
INTEL CORP	364	390	1,892	204,195	半導体・半導体製造装置
JPMORGAN CHASE & CO	496	357	4,033	435,235	銀行
JOHNSON & JOHNSON	387	240	3,418	368,886	医薬品
L BRANDS, INC	158	—	—	—	専門小売り
LEAR CORP	—	65	873	94,263	自動車部品
LOCKHEED MARTIN	64	78	2,911	314,146	航空宇宙・防衛
MARSH & MCLENNAN COS	256	176	1,814	195,800	保険
MASTERCARD INC	272	135	3,700	399,292	情報技術サービス
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	195	83	504	54,396	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	717	505	6,943	749,230	ソフトウェア
MICROCHIP TECHNOLOGY	66	93	834	90,089	半導体・半導体製造装置
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	312	116	647	69,860	食品
NEWELL BRANDS INC	419	611	944	101,932	家庭用耐久財
ORACLE CORPORATION	479	312	1,836	198,169	ソフトウェア
PAYCHEX INC	325	195	1,649	178,019	情報技術サービス
PEPSICO INC	169	182	2,450	264,452	飲料
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	328	352	2,838	306,354	タバコ
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	190	90	527	56,960	保険
QUALCOMM INC	157	—	—	—	半導体・半導体製造装置

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
RALPH LAUREN CORPORATION	—	57	629	67,960	繊維・アパレル・贅沢品	
ROCKWELL AUTOMATION INC	—	35	584	63,025	電気設備	
S&P GLOBAL INC	106	75	1,788	192,989	資本市場	
SCHLUMBERGER LTD	106	122	481	51,988	エネルギー設備・サービス	
TJX COS INC	210	345	1,861	200,854	専門小売り	
3M CORP	97	127	2,237	241,501	コングロマリット	
UNION PAC CORP	117	85	1,468	158,507	陸運・鉄道	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	222	223	2,304	248,673	航空貨物・物流サービス	
UNITEDHEALTH GROUP INC	37	37	925	99,888	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
VERIZON COMMUNICATIONS	457	513	2,982	321,795	各種電気通信サービス	
WEC ENERGY GROUP INC	219	127	1,081	116,667	総合公益事業	
WELLS FARGO CO	434	462	2,204	237,863	銀行	
WESTROCK CO	—	301	1,147	123,817	容器・包装	
EATON CORP PLC	193	140	1,157	124,897	電気設備	
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	451	144	602	64,999	建設関連製品	
MEDTRONIC PLC	—	265	2,627	283,518	ヘルスケア機器・用品	
TE CONNECTIVITY LTD	54	100	963	103,938	電子装置・機器・部品	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	126	105	922	99,537	化学	
COPA HOLDINGS SA-CLASS A	—	89	863	93,227	旅客航空輸送業	
小 計	株 数	金 額	17,519	15,362	113,244	12,220,265
	銘柄 数	< 比 率 >	58	64	—	< 34.8% >
(カナダ)					千カナダドル	
ENBRIDGE INC	463	515	2,454	202,888	石油・ガス・消耗燃料	
NATIONAL BANK OF CANADA	427	—	—	—	銀行	
NATIONAL BANK OF CANADA	—	390	2,461	203,450	銀行	
TORONTO DOMINION BANK	357	347	2,697	222,981	銀行	
小 計	株 数	金 額	1,247	1,252	7,613	629,320
	銘柄 数	< 比 率 >	3	3	—	< 1.8% >
(イギリス)					千英ポンド	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	657	674	2,001	271,677	タバコ	
PERSIMMON PLC	234	690	1,356	184,095	家庭用耐久財	
PRUDENTIAL PLC	—	601	1,076	146,116	保険	
BP PLC	8,721	8,214	4,484	608,534	石油・ガス・消耗燃料	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	34,526	14,651	853	115,839	銀行	
GLAXOSMITHKLINE PLC	3,534	3,692	6,051	821,286	医薬品	
BABCOCK INTL GROUP PLC	1,818	2,305	1,023	138,837	商業サービス・用品	
ASTRAZENECA PLC	754	809	5,322	722,382	医薬品	
BT GROUP PLC	9,023	7,763	1,554	210,925	各種電気通信サービス	
INMARSAT PLC	3,270	1,258	695	94,351	各種電気通信サービス	
RELX PLC	820	—	—	—	専門サービス	
COMPASS GROUP PLC	1,030	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー	
NATIONAL GRID PLC	3,330	3,063	2,650	359,646	総合公益事業	
VODAFONE GROUP PLC	9,541	14,086	1,872	254,094	無線通信サービス	
小 計	株 数	金 額	77,264	57,811	28,942	3,927,788
	銘柄 数	< 比 率 >	13	12	—	< 11.2% >
(スイス)					千スイスフラン	
ABB LTD	1,346	1,266	2,507	274,570	電気設備	
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	304	258	7,267	795,670	医薬品	
NESTLE SA-REG	798	585	6,000	656,909	食品	
UBS GROUP AG	2,067	2,421	2,895	317,035	資本市場	
小 計	株 数	金 額	4,517	4,532	18,671	2,044,185
	銘柄 数	< 比 率 >	4	4	—	< 5.8% >

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
(スウェーデン)	百株	百株	千スウェーデンクローナ	千円	
SWEDBANK AB	2,025	1,112	16,014	185,289	銀行
小計	株数・金額	2,025	1,112	16,014	185,289
	銘柄数<比率>	1	1	-	<0.5%>
(デンマーク)			千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B	824	570	19,509	318,205	医薬品
小計	株数・金額	824	570	19,509	318,205
	銘柄数<比率>	1	1	-	<0.9%>
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
ADIDAS AG	68	-	-	-	繊維・アパレル・贅沢品
DEUTSCHE POST AG-REG	1,143	1,038	3,081	374,978	航空貨物・物流サービス
SAP SE	263	240	2,979	362,637	ソフトウェア
BASF SE	258	340	2,134	259,799	化学
ALLIANZ SE-REG	171	136	2,966	361,078	保険
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	39	-	-	-	保険
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	308	379	1,862	226,683	自動車
小計	株数・金額	2,252	2,135	13,025	1,585,177
	銘柄数<比率>	7	5	-	<4.5%>
(ユーロ…イタリア)					
ENI SPA	2,554	2,417	3,540	430,919	石油・ガス・消耗燃料
小計	株数・金額	2,554	2,417	3,540	430,919
	銘柄数<比率>	1	1	-	<1.2%>
(ユーロ…フランス)					
ORANGE SA	1,804	1,463	2,046	249,056	各種電気通信サービス
AXA	1,754	1,211	2,873	349,761	保険
BNP PARIBAS	706	632	2,724	331,539	銀行
小計	株数・金額	4,266	3,307	7,644	930,357
	銘柄数<比率>	3	3	-	<2.6%>
(ユーロ…イギリス)					
RELX PLC	-	291	637	77,585	専門サービス
小計	株数・金額	-	291	637	77,585
	銘柄数<比率>	-	1	-	<0.2%>
(ユーロ…オランダ)					
RELX NV	708	-	-	-	専門サービス
UNILEVER NV	-	182	1,001	121,849	パーソナル用品
SIGNIFY NV	698	372	995	121,156	電気設備
ING GROEP NV	1,033	2,949	3,069	373,550	銀行
小計	株数・金額	2,440	3,503	5,066	616,555
	銘柄数<比率>	3	3	-	<1.8%>
(ユーロ…スペイン)					
RED ELECTRICA CORPORACION SA	1,448	1,194	2,219	270,116	電力
AENA SME SA	-	133	2,378	289,501	運送インフラ
小計	株数・金額	1,448	1,328	4,598	559,618
	銘柄数<比率>	1	2	-	<1.6%>
(ユーロ…ベルギー)					
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	384	240	1,987	241,890	飲料
小計	株数・金額	384	240	1,987	241,890
	銘柄数<比率>	1	1	-	<0.7%>

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
(ユーロ・ルクセンブルグ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
RTL GROUP	141	123	573	69,760	メディア
小計	141	123	573	69,760	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.2%>
ユーロ計	13,488	13,347	37,073	4,511,863	
	銘柄数<比率>	17	17	—	<12.8%>
(香港)			千香港ドル		
CHINA TELECOM CORP LTD-H	89,840	—	—	—	各種電気通信サービス
ATA GROUP LTD	—	3,010	25,886	358,779	保険
HKT TRUST AND HKT LTD	50,820	18,030	22,645	313,869	各種電気通信サービス
小計	140,660	21,040	48,531	672,649	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.9%>
(シンガポール)			千シンガポールドル		
DBS GROUP HLDGS	3,634	3,791	9,879	786,297	銀行
小計	3,634	3,791	9,879	786,297	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.2%>
(台湾)			千新台湾ドル		
TAIWAN SEMICONDUCTOR	7,249	4,709	114,911	398,741	半導体・半導体製造装置
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LTD	17,138	13,408	87,556	303,820	半導体・半導体製造装置
小計	24,387	18,117	202,467	702,561	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<2.0%>
(オーストラリア)			千豪ドル		
WESTPAC BANKING CORP	3,730	2,350	6,640	503,148	銀行
RIO TINTO LTD	—	512	5,437	411,994	金属・鉱業
小計	3,730	2,862	12,077	915,143	
	銘柄数<比率>	1	2	—	<2.6%>
合計	289,299	139,800	—	26,913,569	
	銘柄数<比率>	103	109	—	<76.6%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2019年7月5日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
	千円	%
株式	33,990,175	96.5
コール・ローン等、その他	1,224,459	3.5
投資信託財産総額	35,214,634	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産 (27,870,169千円) の投資信託財産総額 (35,214,634千円) に対する比率は79.1%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=107.91円、1カナダドル=82.66円、1英ポンド=135.71円、1スイスフラン=109.48円、1スウェーデンクローナ=11.57円、1デンマーククローネ=16.31円、1ユーロ=121.70円、1香港ドル=13.86円、1シンガポールドル=79.59円、1新台湾ドル=3.47円、1豪ドル=75.77円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	35,276,025,690
コール・ローン等	991,672,310
株式(評価額)	33,990,175,500
未収入金	206,065,502
未収配当金	88,112,378
(B) 負債	160,943,588
未払金	160,943,316
未払利息	272
(C) 純資産総額(A-B)	35,115,082,102
元本	12,517,938,608
次期繰越損益金	22,597,143,494
(D) 受益権総口数	12,517,938,608口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,052円

(注) 期首元本額は14,493,192,865円、期中追加設定元本額は130,747,217円、期中一部解約元本額は2,106,001,474円、1口当たり純資産額は2,8052円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド 12,517,938,608円

○損益の状況 (2018年7月6日～2019年7月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,224,581,260
受取配当金	1,211,423,505
受取利息	6,505,400
その他収益金	6,835,754
支払利息	△ 183,399
(B) 有価証券売買損益	504,532,324
売買益	3,586,827,778
売買損	△ 3,082,295,454
(C) 保管費用等	△ 9,630,199
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,719,483,385
(E) 前期繰越損益金	24,332,762,925
(F) 追加信託差損益金	221,185,743
(G) 解約差損益金	△ 3,676,288,559
(H) 計(D+E+F+G)	22,597,143,494
次期繰越損益金(H)	22,597,143,494

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。